

ごとう

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

市政を問う（一般質問）	P2～P9
委員会審査	P10
意見書提出	P10

7月18日爽快の夏空の下、三井楽港を舞台に
開催された万葉の里ペーロン競漕大会

一般質問 市政を問う



平成22年6月定例会は、6月15日から7月7日までの23日間の日程で開催された。一般質問は6月18日から行われ、15人の議員が登壇し活発な論議が展開された。

(議員写真は西日本新聞社提供です。)

質問 宮崎県で発生した口蹄疫問題で、記念すべき第十回アイアンマン大会を中止せざるを得なかったが、大会開催を二週間後に控えた時点での中止の決断が及ぼす影響は、**答弁** 市の財政的な負担は、選手への参加料の返還や旅行キヤ

荒尾正登 議員



問 大会中止に伴う地域経済に及ぼす影響は

答 約1億8,000万円から2億円



アイアンマンジャパン五島長崎大会

損害賠償の問題は

質問 開催権を持つ企業との損害賠償の問題はどこまで進んでいるか。
また、大会経費削減のため、アイアンマンの冠を取った大会にしてはどうか。今後のあり方についての考えは。

答弁 実行委員会とWT

Cとの直接契約はなく、損害賠償については額も含め具体的な話しはまだされていない。大会の今後のあり方については、現在、中止に伴う精算、補償など準備中のため現時点では白紙である。次回大会を検討する中で総合的に判断していく。

姉妹都市提携の計画は

質問 姉妹都市提携の計画はないのか。

答弁 また、ふるさと市民である松井守男画伯に依頼し、フランスのコルシカ島との姉妹都市提携を進めてはどうか。

答弁 旧福江市においては中国の黄山市と交流があった。また、旧三井楽町においては、大分県の旧山国町と万葉交流事業を現在も継続しているが、残念ながら姉妹都市提携まで至っていない。

また、コルシカ島との提携については、交流人口の増大を目指す本市としては取り組むべきテーマであるので検討したい。

質問 口蹄疫発生に伴う五島市管内での防疫対策の現状、五島市口蹄疫対策会議の活動状況、人、車、物流等への対応、子牛競り市（五ヶ月）の延期による現状と支援は。

また、畜産経営再建生活化対策についての取り組み経営維持対策・生活支援対策の検討を。

答弁 四月二十二日に五島市口蹄疫対策会議を立ち上げ、対策強化体制を整え、畜産農家の状況を

林 忠男議員



問 口蹄疫の防疫対策は

答 五島畜産を守るための万全な防疫体制をとる

調査。また、市民向けへの注意喚起のチラシ配布やケーブルテレビでの協力依頼の放送を行った。五月一日からは県と連携し、港・空港に消毒マッ

質問 県道福江〜富江線の整備状況は。上河橋から大浜までの通学路の早急な整備を。

答 また県の整備計画では、増田トンネルの完成後は未改修区間の整備を継続していくと説明されてきた。二〇〇三年のトンネル完成後七年が経過したが、通学路の安全確保を最優先して欲しい。

また、家畜保健衛生所の指導のもと、多くの関係者に口蹄疫についての幅広い勉強会を実施した。五月競り市に出荷できなかった畜産農家については、子牛への飼料代の一部助成、価格補てん事業の増体重要件の緩和、また、国の家畜疾病経営維持資金融通事業等の要件緩和、融資枠拡大、県の口蹄疫対策強化支援事業の支援対策が図られる。

質問 情報センターの機器購入費六千九百十万円の中には、音声告知センター（告知放送）の機能を果たす機器購入費が含まれると過去の議会で説明されたがいかか。

答 これはあくまでもIPセンターを設置するための費用で、音声告知センターの機器類は含まれていない。



ごんげん坂

草野久幸議員



問 情報センターの機器購入費の内容は

答 告知センターの機器類は入っていない

質問 告知センターの機能を果たす機器は

質問 裁判で提出された資料乙三十二号証には、機器購入材料の名称が全て載せられているが、その中でどの機器が音声告知センターの機能を果たす機器か。

答 購入費は関連部品であり、音声告知放送分の機器は含まれていない。

質問 十九年三月の段階では、機器購入費は今回の説明のように、音声告知放送機器ではなく関連部品であるとの説明をしたのか。

答 記憶にないので明確な答弁ができない。

質問 情報センター移設に要した経費の中には、音声告知センターの機器が含まれていないとの答弁だが、現在継続中の住民訴訟の損害賠償額が千七百七十万五千六百三円から、NTTに支払ったセンター移設に要した経費の全額、九千九百七十五万円に原告団は変更すると思われる。

質問 情報センターの機器購入費六千九百十万円の中には、音声告知センター（告知放送）の機能を果たす機器購入費が含まれると過去の議会で説明されたがいかか。

答 これはあくまでもIPセンターを設置するための費用で、音声告知センターの機器類は含まれていない。

	予 算			実 績		
	情報センター移設に要する経費	IPセンター移設に要する経費	差 額	情報センター移設に要した経費	IPセンター移設に要した経費	差 額
備品購入	備品購入	65,550,000	0	40,252,806	40,252,806	0
	収納用ラック他	3,550,000	3,550,000	2,238,765	2,238,765	2,238,765
小計	69,100,000	65,550,000	3,550,000	42,491,571	40,252,806	2,238,765
告知センター設置 (建物改修)	建物改修	14,800,000	0	1,113,000	1,113,000	0
	伝送路設置	0	0	1,008,000	1,008,000	0
	小計	14,800,000	0	4,305,000	4,305,000	0
	その他移設経費	40,200,000	40,200,000	25,819,045	25,819,045	0
小計	14,800,000	14,800,000	0	32,245,045	32,245,045	0
その他	その他移設経費	40,200,000	40,200,000	31,439,384	31,439,384	31,439,384
	発電機新設	15,972,546	-15,972,546	15,972,546	15,972,546	-15,972,546
小計	40,200,000	15,972,546	24,227,454	31,439,384	15,972,546	15,446,838
小計	124,100,000	96,322,546	27,777,454	106,176,000	88,470,397	17,705,603

情報センター移設工事及び告知放送センター設置にかかる内訳



木口利光議員

問 農漁業者の高齢者対策を
答 担い手育成に積極的に
取り組みたい

実施中。空き家バンク制度についても検討したい。また、本市の農漁業者の高齢化・担い手不足は深刻な状況で、Uターン者等のための研修生制度、その他の支援策には国県の制度も活用し、農漁業の担い手育成に積極的に取り組みたい。

雇用機会創出のための事業を

質問 改正過疎法により、雇用機会創出のためのソフト事業ができないか。また、離島振興法の延長運動を。

答弁 雇用機会創出事業等ソフト事業が本年四月から過疎債発行対象となり

また、一次産業の高齢化対策として、農漁業研修生度や新規就業者の対策を。
答弁 Uターン者対応のワンストップ窓口を設け、田舎暮らし体験ツアー等を



きゅうりの収穫作業を行う研修生

り、市民の要望が特に強い雇用創出事業を含む五島市過疎計画を十二月議会に提出したい。

また、離島振興法は平成二十五年三月で期間満了となり、法延長と離島定住を可能とする多角的離島振興策の拡充に向け県と連携し、国や県選出の国会議員に働きかけた。

着地型観光の推進を

質問 受入地サイドが旅の企画運営を行い、地域の人々との触れ合いを主体とした着地型観光が新しい国内旅行の流れとなつている。推進組織づくりやガイド等の人づくりが必要では。

答弁 人づくりでは、雇用創出推進事業において各種ガイド講座を実施中。島内において旅を企画し、運営する段階までは至っていないので「長崎さるく」等も参考に観光協会・NPO組織などと連携し、着地型観光の推進に努めたい。



中村康弘議員

問 ヨット等の係船施設を設置し「海の駅」化へ
答 県へ要望し実現へ努力する

みなとオアシスとは、海浜・旅客ターミナル・広場などのみなどの施設やスペースを活用し、住民や観光客が憩い、いやされる交流拠点地区のことである。

また、係船施設は実現できるように県へ要望する。海の駅は、ヨット等の係船施設整備後に検討したい。

口蹄疫発生に伴う支援策を

質問 口蹄疫発生から学ぶことは。また、価格補てん要件緩和策や検疫所の九州設置を国に要請すべきでは。

答弁 宮崎県は初動のおくれから、埋却地確保の難航が被害拡大の原因と認識された。支援策は、五月と七月競り市対象牛の要件緩和や、本年度出荷の子牛すべてに補てん販売価格引き上げを行う。十二月経過した成牛もどう農協

また、ヨット等の係船施設を整備し、海の駅設置を促し、「輝ける海洋都市・五島市」へ更にバージョンアップすべきでは。
答弁 海フェスタは、長崎市・新上五島町・五島市の二市一町共催で、皇室を迎え記念式典・祝賀会、県美術館で海の総合展などが予定されている。

と協議し、基幹産業の畜産業を守るためあらゆる対策を講じる。検疫所については国へ強く要請したい。

**松井守男画伯を
名誉市民候補に**

質問 「松井守男 in ひかりのしま五島・長崎」の成果と、名誉市民候補として要望を。

答弁 作品展は四千人以上の市民参加があり、本市の知名度向上に貢献し、今後も市民の教育・文化振興面でも支援いただきたい。



「松井守男 in ひかりのしま五島・長崎」作品展



樺山恵三議員

問 減反補償金の減額は説明不足では

答 減額調整の内容説明が不十分であった

策調整面積が、通常年度よりも大幅に増加したため、産地確立交付金の技術加算で単価調整を行った。その結果、一部の農家に戸惑いや不安が生じた。農家に対して減額調整の内容説明が不十分だったと思いで、本対策で減額になった農家には引き続き制度の説明を行い、理解してもらおうよう努力していく。

戸別補償制度の進捗状況は

質問 戸別補償制度と飼料米については、具体的に動き出したが、作付面積の確定と飼料米の横流し対策及び農薬散布のトラブル防止対策の進捗状況は。

答弁 米の戸別所得補償モデル対策の受付が四月からスタートし、六月十日現在で、飼料用米の作付け予定面積は約六十八haとなっている。課題としては、原則、圃場特定を行うことが必要であり、飼料用米として生産された米がすべて飼料用

に供されることが確実に認められない場合には、モデル対策の交付対象とならない場合がある。飼料用米作付け者に対して制度の周知徹底を図ることが必要である。

また、主食用米と同一地区で飼料用米を作付する場合には、農薬散布など肥培管理を全くしなかった場合、周りの主食用米の圃場に迷惑がかかる恐れがあるので、地域との調和を図ることは基本的なことである。飼料用米を生産する農家には十分気をつけていただきたい。



古川雄一議員



問 皿山窯の復元を

答 学術的な調査研究が必要

や、所有者との協議が必要になるので、当面は、窯跡への案内板の設置、アクセス道路や窯跡周辺の草刈りなどを実施し、興味のある方が窯跡を見学できるように環境を整えていきたい。

養殖魚を利用した釣り堀を

質問 玉之浦の養殖業者は大変厳しい経営状況である。養殖業者を助けるためにも養殖魚を利用した釣り堀をして、養殖業者のために役立てられないか。

答弁 養殖業が厳しい経営状況であるのは承知している。奥浦漁業集落では、離島漁業再生交付金を活用して、釣りいかだと生けすを組み込んだ事業が展開されている。釣り堀は、いいアイデアだと思うが、やはり養殖業者が新しい事業を展開し、複合的な経営に取り組んでいただきたい。

サンゴの新漁場開発を

質問 サンゴの新漁場開発については、補助金等を県に申請し、富江の特産品であるサンゴの育成のために努力する考えはないか。

答弁 サンゴの新漁場開発については、担当課で資源の検証をしているが、五島の持っている力を発掘して、新しい時代の水産業も必要であるので、しっかり視野に入れ、また漁業集落でそういう事業ができれば支援をしていきたい。

質問 富江地区の皿山には立派な窯跡があるが、これを復元し、本市の活性化に生かせないか。



宝性院裏手に残る「皿山跡」

答弁 皿山の窯跡は個人所有地の中にある、深い山になって木も茂っている。現在地に復元となると学術的な調査研究



宗 藤人議員

問 直売所を福江商店街へ

答 面積が不足し困難である

質問 直売所は今や全国的に空前のブームとなっている。一例として、長野県伊那市にある直売所は大繁盛しており、ユニークな商品に出会えることや掘り出し物を見つ

人々を元気にする特別な場所である。

ごとう農協の直売所建設場所については、中心商店街への設置を強く希望する。先般、福江ショッピングセンターを所有する福江商工開発から本市に対し無償譲渡の申し出がなされたが、福江ショッピング

売所の支店を福江商店街に設置できないか。また、福江ショッピングセンターの譲渡受入と、その施設の有効活用を求める陳情がなされたが、その使途について市長の見解を

質問 直売所は今や全国的に空前のブームとなっている。一例として、長野県伊那市にある直売所は大繁盛しており、ユニークな商品に出会えることや掘り出し物を見つ

福江ショッピングセンターを直売所の支店に

質問 ごとう農協の敷地内への直売所建設計画を変更できないなら、同直



江川美津子議員

問 図書館図書蔵の現状は

答 県立図書館の資料収集方針に準じて収集



質問 図書館法では、「郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード及びフィルム」の収集にも十分留意して、図書、記録、視覚教育の資料その他必要な資料を収集し、一般公衆の利用に供すること」との規定がある。

資料として分類し、千二百八十三冊所蔵している。県立図書館の資料収集方針に準じて収集に努めているが、十分に生かされていない。市の刊行物もすべての収集にはなっていない。

条例に納入規定の追加を

質問 市の機関が発行する刊行物については、図書館に納入することを条例や規則で定めている自治体もあるが、本市でも

質問 市刊行物の収集に、現在条例に納入規定を追加し、市の刊行物を確実に収集するためのしくみをつくる考えはないか。

質問 市刊行物の収集に、現在条例に納入規定を追加し、市の刊行物を確実に収集するためのしくみをつくる考えはないか。



電気自動車100台イベント

質問 長崎EV・PHVタウン推進事業の性格は、また、五島市EV&ITS実配促進協議会負担金一千万円が計上されているが、メーカーの負担もあるべきでは。

質問 長崎EV・PHVタウン推進事業の性格は、また、五島市EV&ITS実配促進協議会負担金一千万円が計上されているが、メーカーの負担もあるべきでは。

EV・PHVタウン推進事業の性格は

質問 長崎EV・PHVタウン推進事業の性格は、また、五島市EV&ITS実配促進協議会負担金一千万円が計上されているが、メーカーの負担もあるべきでは。



相良尚彦議員

問 人口減少化による
対策を

答 歳入に見合う歳出構造を
確立

質問 経済は不安定な状況が続き緊急に景気対策が求められ、これまで経験したことのない超少子高齢化と人口減少化が進み、社会保障の機能強化をどのようにしていくかという新しい問題が発生している。こうした社会情勢の中で、本市の将来の人口減少化によって今後の行政にどのような影響が考えられるか。

① 財政面（自主財源推移について）

② 高齢者、介護者等の推

移について

③ 農林業者の年齢構成の推移について

④ 漁業者の年齢構成の推移と対策について

⑤ 観光・商工者の年齢構成の推移について

答弁 ① 推計人口減少に伴い、二〇三〇年の二十年後は、一般市税の収入は三十〜四十%減収となり、歳入に見合う歳出構造を確立し、節度ある財政運営を行う。

② 六十五歳以上の人口推移は、五年後三十六%、二十年後には四十八%になり、中でも七十五歳以上が増加傾向にある。介護サービスの提供と保険料の調整は重要な課題である。特定高齢者の見守りや支援をしながら、元気で健やかな自立した日常生活維持と、介護予防対策の体制づくりが必ずや必要である。

③ 基幹的農業従事

者は、高齢化の進行とともに、耕作放棄地が拡大し衰退する。ほ場整備を推進しながら新規就農者の増加や雇用拡大に向けた施策を講じる。

④ 平成二十年は、平成十年前比六十四%と大きく減少している。担い手対策を水産業振興基本計画の重点プロジェクトとして取り組んでいる。

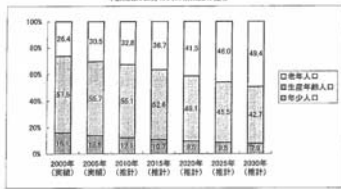
⑤ 小売・卸売部門でも、就業者減少とともに高齢化になっている。二十〜三十代の若者支援をどのようにするのか非常に重要な課題である。観光関係で中心となる宿泊施設関係者の高齢化と、後継者不足も含めて組織との連携を図る。

五島市の将来推計人口(その1)

五島市	2000年(実数)	2005年(推計)	2010年(推計)	2015年(推計)	2020年(推計)	2025年(推計)	2030年(推計)
総人口	32,440	29,075	25,815	22,607	19,607	16,822	14,322
男	16,040	14,435	12,915	11,507	10,007	8,712	7,522
女	16,400	14,640	12,900	11,100	9,600	8,110	6,800
男女合計	32,440	29,075	25,815	22,607	19,607	16,822	14,322

年齢階級3区分別人口及び年齢構成

年齢階級	2000年(実数)	2005年(推計)	2010年(推計)	2015年(推計)	2020年(推計)	2025年(推計)	2030年(推計)
年少人口	7,799	6,180	4,841	3,602	2,576	1,811	1,266
青年人口	27,641	24,895	22,484	19,205	16,031	13,011	10,597
老年人口	12,800	13,600	13,590	13,800	14,000	15,011	12,459
年少人口率	24.0	21.3	18.8	16.0	13.1	10.8	8.8
青年人口率	85.7	85.1	86.7	83.7	81.5	78.3	74.3
老年人口率	39.7	47.6	50.5	53.3	55.4	58.9	62.9
年少人口密度	27.9	24.1	22.0	20.2	19.2	18.7	18.4
青年人口密度	45.9	44.7	43.4	41.4	40.4	39.2	37.8
老年人口密度	39.8	47.6	50.5	53.3	55.4	58.9	62.9
男女合計	144.4	129.1	115.0	101.5	89.3	81.1	72.1



五島市の将来推計人口の資料

質問 e-むらづくり事業で、光ケーブルの貸借契約（IRU契約）の交渉が破たんし、福江ケーブルテレビに設置していた情報センターを体育館に移設した。

十九年三月議会でこの移設費予算一億二千四百十万円が提案され、予算執行では一億六百七十七万六千円と住民監査請求時に市民が求めた資料はなっている。この資料では、

向原安男議員



問 センター設置に要した
経費は正しいのか

答 正しいと考えている

質問 「音声告知機器には個人情報が入っているため、民間会社へ置くのは好ましくない」とのことです。市民体育館に設置することにした。と議会で答弁している。平成十八年十一月二十四日にNECと交わした五島市音声

設置場所を変更した理由は

質問 この移設費の中には、音声告知センター（本体）の費用が含まれているのか。

答弁 含まれていない。音声告知センター設置のための環境整備費である。

質問 この移設費の中には、音声告知センター（本体）の費用が含まれているのか。

答弁 正しいと考えている。

質問 この移設費の中には、音声告知センター（本体）の費用が含まれているのか。

答弁 理由については、サーバーに大量の個人情報が入っていること、市の電算室にスペースがなかった。時期については、その期間中に研究している過程でわかった。



市民体育館内の情報センター

そのうちIPセンター（告知放送）設置に要した経費として八千八百四十七万三千九百七十七円となっている。現在でもこの資料2の説明が正しいと考えているのか。

告知システム設置工事の契約書では、設置場所は福江ケーブルテレビとなっているが、わずか三、四ヶ月間で民間に置けないと判断した理由及び時期は。

答弁 理由については、サーバーに大量の個人情報が入っていること、市の電算室にスペースがなかった。時期については、その期間中に研究している過程でわかった。



片峰 亨 議員

問 陸上自衛隊の誘致を

答 議会と連携を図り検討する

自衛隊に加えて、陸上自衛隊誘致を国に陳情できないか。

答弁 誘致については、平成十九年度に議長、市長連名により、防衛大臣あてに陳情書を提出。平成二十一年には、福江商工会議所会頭より自衛隊誘致についての陳情があり、国土保全、防衛上、本市の存在意義を強く認識しており、これまで同様、議会と連携を図りながら検討していく。

スクールバスの買いかえが必要では

質問 玉之浦地区のスクールバスは、二台態勢で運行しているが、一台目のバスが登録から既に二十年が経過しており、オイル漏れやサビなどで安全運行が懸念されるため、買いかえが必要では

答弁 ミッションオイル、パワーステアリングのオイル漏れ、ボディーの腐食などを確認しており、児童生徒の通学の安全を確保するため買いかえの予定。

韓国、中国との国境交流を

質問 世界遺産暫定登録に合わせて、本市を中継地点と位地づけて、東アジア、特に韓国、中国との国境交流を進め、交流人口の拡大に務めてはどうか。

答弁 県や県観光連盟との連携を図りながら「信仰の島・巡礼の島」

質問 朝鮮半島の緊張から航空自衛隊のみでは不安要素があり、陸上自衛隊を誘致することは、隣国の抑止力にもなり、有事に対しても民間被害にも寄与でき、また、自然災害における島民の生命を守る手立てとしても活用できる。経済的には、設備や消費にかかる島内事業所への発注も断続的かつ、安定的に消費拡大及び定着人口の拡大にも期待がもてるので、航空



買いかえ予定のスクールバス



三浦直人 議員

問 跡地利用についての県からの回答は

答 本市において検討してほしい

などの外部委員十五名程度による富江高校跡地利用計画検討委員会を設置して、本年度中に利用計画を取りまとめ県へ要望する。現在、地元から看護学校設立を求める活動が展開されており、その状況を見ながら、関係者の理解を得た上で検討委員会を設置したい。

跡地利用計画事業推進の内容は

質問 支所地域振興計画書中、富江高校跡地利用計画事業推進で「富江高校跡地で管理棟、教室棟の利用計画を協議するまでの間、即ち活用できる体育施設などの有効活用

を図ることにより、学校体育、社会体育活動の拠点としての利用効果が期待できる」。また、事業内容で「最終的な跡地利用が決定されないまま閉校の時期を迎えた場合、体育施設等の管理等を教育委員会分室が委託を受け、最大限の利用効果を挙げかつ、施設の当面の管理運営の委託契約の履行を図る」とある。このような計画をもとに、跡地利用に関する委員会を設け、検討に入ることだがこの計画の内容は。

答弁 富江支所地域振興計画においても、最終的な跡地利用が決定されないまま閉校を迎えた場合は、校門を閉鎖しないように、体育館や武道館などの一部使用について挙げています。富江地区の同じような施設との調整が必要であるが、跡地利用が決定されない場合は、十分に検討し県に要望していく。

質問 富江高校の閉校まであと九ヵ月と迫ってきているが、県から二十一年度内に何らかの通知がくると聞いていたがその内容は。



平成23年3月に閉校する県立富江高校

答弁 県では、県立学校跡地利用検討会議を設置しているが、本市でも公的公共的な利用について検討してほしいとの文書がきた。富江地区地域審議会委員や、市外の有識者



議員 網本定信

問 起業家支援制度の応募状況は

答 予想以上の12件の申請があった

する。また、事業展開に関連する資格取得やセミナーの受講など、起業のための育成の経費を補助し、自己研さんを行い、起業に関する知識や技術の習得に努めてもらう。このほか、起業への意欲のある市民が受講できる研修等についても、国県と連携し実施していく。

町内会の実態把握を

質問 町内会の運営には格差があるが実態調査は行っているのか。また、それに対応した運営をどのように考えているのか。
答弁 町内会は任意団体であるため、運営によりどのような格差が生じてきているのか実態調査は実施していない。少子高齢化が進み、特に小さな町内については一人一人が見えるような行政サービスをしたい。

質問 本市の活性化と雇用の問題を解決するためには企業誘致と起業家の育成が必要である。起業家支援制度の応募状況及び、起業家育成についての今後は。
答弁 起業家支援制度については五月十四日を期限とし募集を開始し、予想を大きく上回る十二件の申請があった。現在、審査会開催の準備中で、審査会では、プレゼンなど実施をし対象者を決定

農道の拡幅計画は

質問 自衛隊第十五警戒隊までの道路は狭く、三井楽里地区の仁田尾線の狭い農道を利用している。農道の拡幅計画はどのようになっているのか。

答弁 整備計画を予定している箇所は、市道四路線のうち、里仁田尾線の交差点改良二カ所を含む拡幅改良延長九百三十九m及び京ノ岳線の舗装改修延長千七百七十一mの二路線である。さらに基地から総合訓練場へ通じる市道鶴籠線の交差点改良一カ所の計画である。事業着手は平成二十三年度予定。



三井楽里地区の仁田尾線



議員 清川久義

問 河川のしゅんせつ工事の見通しは

答 計画的に実施をする

る河川については、計画的にしゅんせつ等を実施する。

市道等の管理体制は

質問 市道等の維持管理はどのような体制で行っているのか。

答弁 市道、河川、水路等に越境した立木、雑草の現状については、平成二十一年度の実績で、市道では幹線道路など四百二十七路線、延長約五百四の道路敷きの除草を、道路敷きの立木除去については十二路線を実施した。市が管理する河川、

所有者に対しての指導を

質問 市道に隣接している土地所有者、管理者に対しての指導はどのように行われているのか。
答弁 情報のあった箇所

質問 河川の理想的な維持管理のために、雑木伐採や草刈りを定期的に実施し、堆積土砂のしゅんせつ工事を早急に行う必要がある。基本的な取り組み方針と雑木伐採、しゅんせつ工事の今後の見通しは。
答弁 河川、水路等における雑木及び流木対策は、整備方針としては、下流側に住宅及び公共施設などがあり、はんらんすると大きな被害の恐れがある



河川に越境した立木

については、所有者へ除去のお願いをしているが、なかなか実施してもらえない。土地の維持管理は所有者が行うべきと考えますが、バス路線及び幹線道路など、交通に支障を及ぼす路線については所有者の同意を得て実施している。

水路については、八カ所の河川敷のしゅんせつ及び暖竹等の除去を実施した。河川については、特に点検はしていないが市道の点検は行っている。また、管理体制は、管理課道路維持係を中心に、草刈りレンジャー、各支所で行っている。

委員会審査

本会議において、各常任委員会に付託された条例等14件、一般・特別会計補正予算計3件を原案可決した。主な審査内容は次のとおりである。

条例の審査

○五島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

○五島市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

○五島市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正

○五島市芦ノ浦地区移動通信用鉄塔施設整備事業分担金徴収条例の制定

○五島市移動通信用鉄塔施設条例の一部改正

○五島市税条例の一部改正

○五島市三井楽地区保育所条例の廃止

口蹄疫対策補助金

309万9千円

宮崎県での口蹄疫発生のため延期された5月の子牛競り市の延期期間2ヶ月分の飼料代の一部を市が3分の1助成し、農家の負担を軽減する。

補正予算の審査

放課後児童クラブ

送迎支援事業

880万円

地域子育て創生事業のうち放課後児童クラブ送迎支援事業を活用し、児童を受け入れる放課後児童クラブに対して、送迎を実施するために必要な車輛の購入費を助成する。

スポーツ教室・健康体力づくり実践

運動事業

109万2千円

地域活性化センター助成金を活用して、中央公園の利用率アップを目的に各事業を展開する。

市宿泊施設連絡協議会特別負担金

1千800万円

アイアンマン大会中止に伴う経済活性化及び閑散期の集客対策として、9月から翌年2月にかけて6,000円のクーポン券を発行する。

アイアンマンジャパン大会負担金

9千円

中止となったアイアンマン大会の選手千二百二十人分の参加料の返還及びツアーキャンセルにかかる経費六千二百万円を増額する。

「口蹄疫に対する防疫対策など諸政策の実施を求める意見書」を国へ提出

本年4月、宮崎県で発生した家畜伝染病「口蹄疫」は、国、関係自治体及び関係団体の懸命の防疫対策の取り組みにもかかわらず、いまだ終息の兆しが見えていない。また、殺処分対象の牛や豚は30万頭に迫るとも言われ、畜産農家のみならず地域経済に多大被害を与えている。

このような中、本市においては、ウイルス侵入を危惧し不安な毎日を過ごしながらも、水際防疫対策の徹底や家畜市場の延期など自衛措置を講じ、口蹄疫の侵入防止のため日々努力している。加えて、飼料代等の生産コストの増加や出荷遅延による商品価値の低下は、畜産農家の経営を圧迫し始めている。

また、本市は、ハワイで開催されるアイアンマン世界大会の予選会を兼ねる唯一の国内大会「アイアンマンジャパン五島長崎大会」を平成13年から毎年開催しており、今年も6月13日に開催予定であったが、口蹄疫の防疫対策の観点から中止という苦渋の決断をしたところであり、2億円から3億円ともいわれる地域への経済効果が失われるとともに、大会中止に伴う選手への参加料の返還、旅行キャンセル料の費用や今後予想される違約金の発生など甚大な損失を被っている。

よって、国においては、以下の事項について、特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1、防疫対策の強化を図り、感染拡大の防止及び口蹄疫の早期終息を図ること。
- 2、被害を受けた畜産農家及び関連産業の損失を補てんするとともに、経営の再建・安定のため万全を期すこと。
- 3、農業団体や地方公共団体が要した経費については、特段の財政支援措置を講じること。
- 4、防疫対策の一環として中止、延期を余儀なくされたイベントに対しては、地域経済への影響を考慮し、支援策を講じること。